住友商事グループのマテリアリティ

CSOメッセージ

持続的成長に向けたESG*1経営の実践

マテリアリティを経営の根幹に据えることで、持続可能な社会の実現により一層貢献するとともに、当社グループの企業価値を向上させ続けます。

代表取締役 専務執行役員
コーポレート部門 企画担当役員 CSO・CIO
田渕　正朗

当社グループの成長は、社会の成長なくして為し得ません。

私たちはこれまでも、グローバルに幅広い産業分野で事業活動を展開し、多数の社会課題を解決してきました。その根底に流れるのが、住友の400年にわたる持続的発展の基盤となった住友の事業精神です。この事業精神の一つに「自利利他公私一如*2」があり、新たな価値を創造し広く社会に貢献し続けたい、という当社グループの経営理念に受け継がれています。

昨今では、企業がESGなどの非財務情報を踏まえた成長戦略を通じて、社会が抱える課題にどう対応していくかという姿勢が改めて問われています。そのような環境下、当社グループは2017年4月、事業活動と社会のつながりを明確に示す「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を特定しました。特定に当たっては、私自身、社外取締役や国際機関、機関投資家の皆様などとの意見交換を行ってきましたが、幅広い分野でさまざまな機能を発揮している当社の社会課題に対する取り組みには、大きな期待が寄せられました。

マテリアリティは、企業としての社会的責任を果たすだけのものではなく、当社が成長する原動力です。今回選び取ったマテリアリティを、中長期的な経営戦略や個々の事業の取り組みの根幹に据え、持続可能な社会の実現により一層貢献していきます。私自身も、取締役として、そしてCSOとして、機会とリスクのバランスを意識しながら、先頭に立ってこの取り組みをリードしていきたいと思います。

社会における当社の存在意義として、どのような企業となり、どのような事業を行っていくべきかというマテリアリティは、不変のものではありません。ステークホルダーの皆様との対話を深化させるとともに、時代の要請を、事業を通じて手触りで感じ取り、マテリアリティを柔軟に見直していきます。多様化するニーズ、環境問題など、あらゆる社会の変化を先取りし、自らの強みを活かし価値を提供すること。これこそが当社グループの事業機会であり、次の100年を見据えた持続的な企業価値向上のための道筋であると確信しています。

*1 環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字をとったもので、企業が長期持続的に成長する上で、欠かせない経営上の観点。
*2「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利するほどの事業でなければならない」という考え。

社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）

グローバルに広がる顧客・パートナーとの信頼関係とビジネスノウハウを活用し、健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現するという企業使命を果たすことで、当社の成長と社会課題の解決を両立していきます。

地球環境との共生

循環型社会の形成と気候変動の緩和を目指し、資源の有効利用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた仕組みづくりに取り組むことで、地球環境と共生した成長を実現します。

地域と産業の発展への貢献

さまざまな国や地域の人々のニーズに応えてモノやサービスを安定的に調達・供給し、産業のプラットフォームづくりに貢献することで、地域社会とともに成長・発展する好循環を生み出します。

快適で心躍る暮らしの基盤づくり

毎日の生活に必要なモノやサービスを提供してより便利で快適な暮らしを実現するとともに、質の高い暮らしへのニーズにも応えていくことで、全ての人々の心と体の健康を支えます。

多様なアクセスの構築

人・モノが安全かつ効率的に行き交うモビリティを高め、情報・資金をつなぐネットワークを拡大することで、多様なアクセスを構築し、新たな価値が生まれる可能性を広げます。

上記の課題を解決するための基盤として、人間尊重や信用・確実といった経営姿勢と、活力に溢れ革新を生み出す企業風土のたゆまぬ維持向上に努めています。

人材育成とダイバーシティの推進

多様なバックグラウンドを有する人材が、各々のフィールドで能力を最大限に発揮して、新たな価値や革新を生み出せるように、最重要の経営リソースである人材の育成・活躍推進に取り組みます。

ガバナンスの充実

透明性を確保しつつ、持続的な成長に向けた戦略の立案・実行およびその適切な監督を充実させることで、経営の効率性を向上し、健全性を維持します。

取り組み事例

再生可能エネルギー事業

風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー事業を国内外で積極的に展開し、環境に配慮した安全・安定的なエネルギー供給を進めています。

木材資源事業

ロシア極東における総合林産事業では、親木を残すことで種子が育つ環境を維持するリボンカッティング方式を採用し、持続可能な森林経営に取り組んでいます。

リユース蓄電池プロジェクト

電気自動車の蓄電池を再利用し、自然条件によって発電量が変化する再生可能エネルギーの出力を安定化することで、再生可能エネルギーの導入拡大に貢献しています。

人材育成とダイバーシティの推進

住友の事業精神を体感する別子銅山での研修や、海外現地採用社員向け研修、女性の活躍推進など各種施策を通じて、グローバルに活躍できる資質と意欲を持った人材の育成とダイバーシティを推進しています。

ケーブルテレビ事業

全国528万世帯に90チャンネル以上のテレビやインターネット接続サービスなどを提供する日本最大のケーブルテレビ事業を通じて、人々の生活全般を彩っています。

自動車・二輪車ファイナンス事業

主に新興国において、従来自動車・二輪車が購入できない所得層にもそれらの購入を支援する融資事業を行うことで、人々の生活を飛躍的に向上させています。

農薬・肥料事業

自社の販売網を通じた農薬や肥料などの農業資材の供給や、適正使用法の啓発活動などにより、食糧の安定供給と環境負荷の小さい農業生産に貢献しています。

エネルギーの安定供給事業

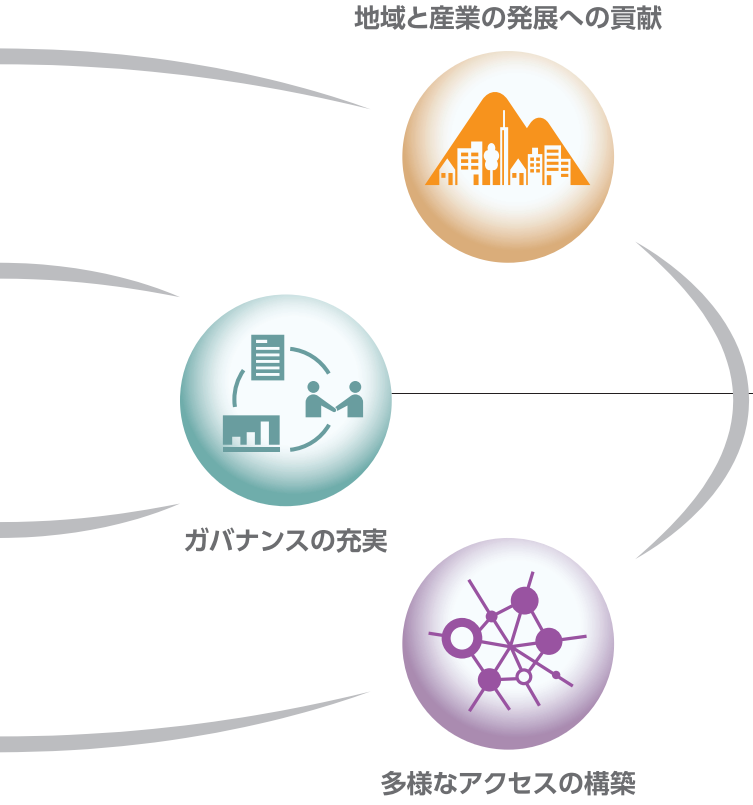
鋼管ビジネスでは、優れた品質と高い技術力を生かした鋼管・周辺機材を全世界に供給することで、エネルギーの安定供給に貢献し、産業の基盤を支えています。

工業団地事業

アジアでの日系企業のモノづくりを支えるとともに、現地での雇用創出、人材育成、周辺環境の整備などを通じ、地域の産業振興と経済発展に貢献しています。

資源開発事業

資源の安定供給と同時に所在国の人材育成や産業・生活インフラ整備などの地域振興にも取り組み、環境保全と持続的な発展に貢献しています。



コーポレートガバナンスの充実

中期経営計画で掲げた「経営改革の推進」を実行し、取締役会のモニタリング機能の強化と取締役会の実効性のさらなる向上に向けた継続的な取り組みを通じて、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

航空機リース事業

人・モノの移動を支える航空機産業において、航空機のリース事業を通じて機体の安全かつ適切な管理を支え、世界の国々をより近くにつなげています。

携帯電話キャリア事業

ミャンマーの携帯通信事業では、日本品質のサービス提供により、同国の携帯電話普及率の急増に貢献し、多様なアクセスを生むネットワークを創出しています。

交通網構築を支える事業

長尺レール船を整備することで、従来は6分割で運んでいた150メートル長の鉄道用レール輸送を可能にし、線路網の早期拡充・保守作業の軽減に貢献しています。

特定プロセス

当社内に組織横断的なタスクフォースを設置し、住友の事業精神、住友商事グループの経営理念を踏まえ、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を特定しました。

調査

- 国連が2015年に採択した「SDGs*1」や「IIRCの国際統合報告フレームワーク*2」などの国際的なガイドラインを参照するとともに、機関投資家や有識者との意見交換も実施し、社会とともに持続的に成長するための重要な課題を当社として特定する方法を検討しました。

当社ビジネスと社会課題の整理、重要課題の抽出

- 社会課題を網羅的に包含していると考えられるSDGsを基に、社内各営業部署が現在、事業を通じて解決している社会課題と、今後、事業を通じて解決していきたい社会課題を整理しました。
- 住友の事業精神、住友商事グループの経営理念を踏まえて、上記の整理を参照しつつ、現在の自らの強みと将来果たすべき役割について考慮した上で、当社が特に重要と捉え、解決に向け優先的に取り組む社会課題、およびその解決のために必要となる当社自身の課題を抽出しました。

社内外ステークホルダーとの意見交換

- 国際機関や機関投資家などの外部有識者と意見交換を行うとともに、社内アンケートによる全役職員からの意見収集なども実施することで、社内外ステークホルダーが当社の企業活動に寄せる関心や期待を把握することに努め、抽出した課題をどのように整理・言語化すべきか議論を重ねました。

特定

- 抽出された課題および当社グループにおけるその位置付けについてCSR委員会で議論を行い、経営会議および取締役会での審議および決議を経て「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を特定しました。

*1 Sustainable Development Goalsの略。2030年までの世界規模の課題が盛り込まれた17の目標。2015年に国連サミットで全ての加盟国（193カ国）により採択された。

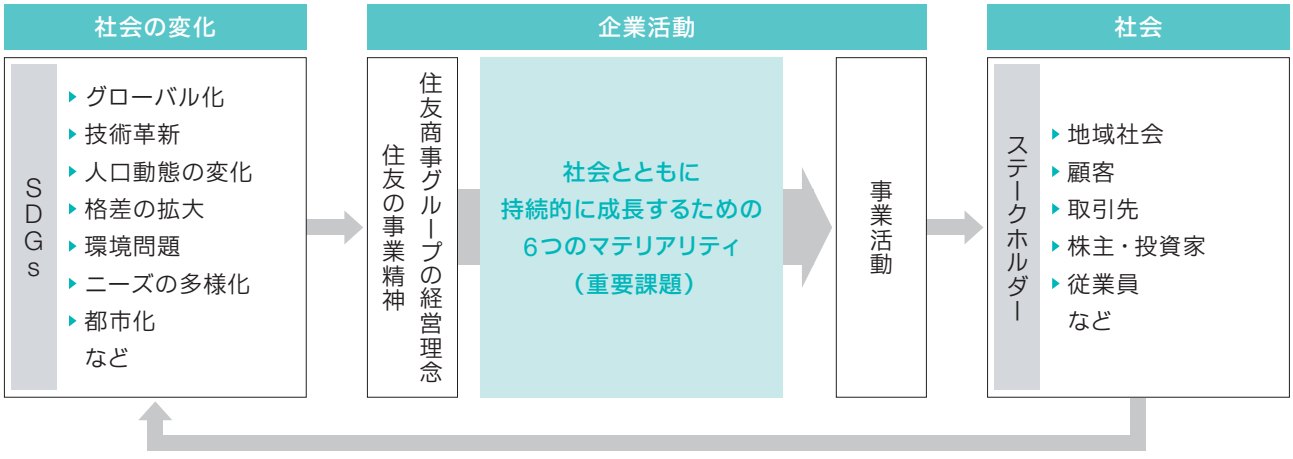
*2 IIRC（国際統合報告評議会）が公表した、長期にわたる価値創造能力を説明する重要な情報（財務／非財務）を明瞭・簡潔かつ比較可能な形式で表す企業報告を進化させるための枠組み。

今後の取り組み

「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付け、事業活動を通じて課題を解決することで持続的な成長を図っていきます。

それと同時にステークホルダーとの対話を深化させることを通じて、社会が当社に寄せる期待や当社の強みをより深く捉えることに継続して取り組み、社会の変化に応じて柔軟にマテリアリティ（重要課題）そのものも見直していきます。

▸ マテリアリティ（重要課題）の位置付け



企業活動を支える原則・方針

当社は国際行動規範を尊重するとともに、以下の原則・方針を定めています。これらを遵守しつつ、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」の解決に取り組んでいきます。

環境

- 環境方針
- ISO14001マネジメントシステム認証

社会

- 人材マネジメント方針
- ワーク・ライフ・マネジメント基本理念・活動指針
- サプライチェーンCSR行動指針
- 国連グローバルコンパクト10原則の支持
- 社会貢献活動の基本的な考え方

ガバナンス

- コーポレートガバナンス原則
- コンプライアンス指針
- リスクマネジメントの基本方針
- 情報開示方針
- プライバシー・ポリシー
- 贈賄防止指針